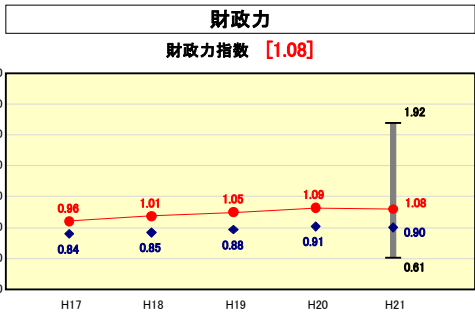
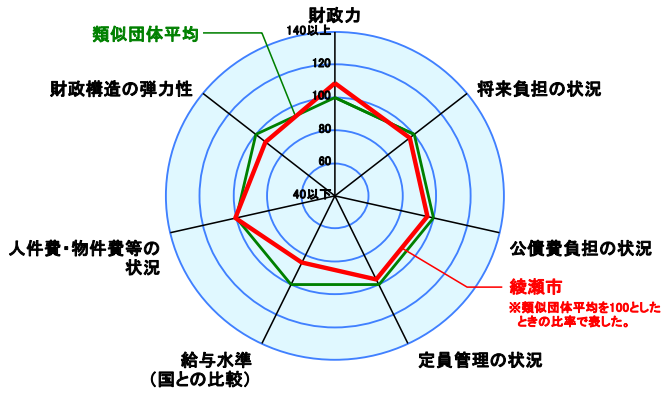


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

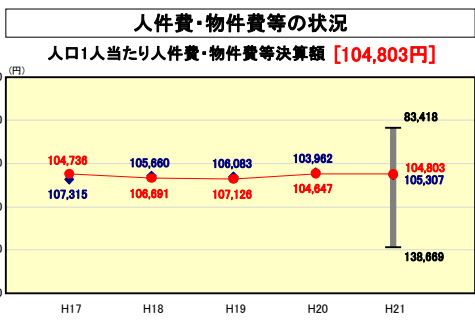
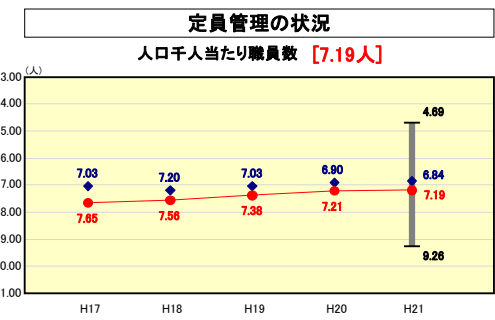
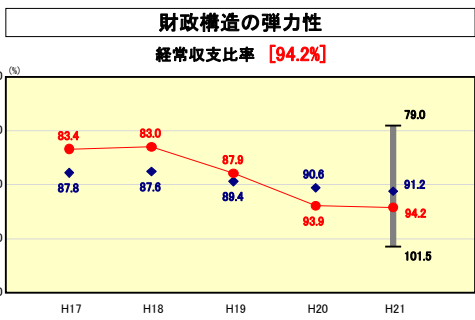
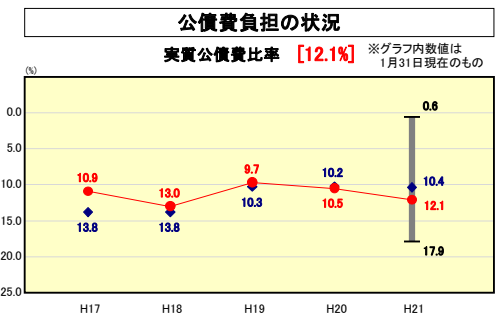
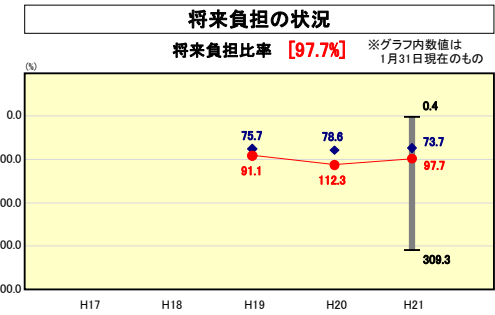


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

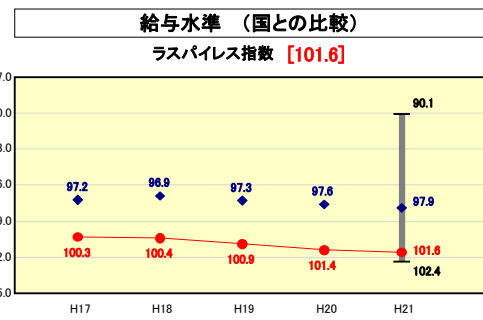
人面	口積	81,486	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	22.28	k㎡	
歳入総額	15,459,497	千円	
歳出総額	27,208,883	千円	
実質収支	26,347,025	千円	
	800,005	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】
地方交付税改革や税源移譲による市税収入の伸び等により、平成17年度から普通交付税不交付団体となり、平成21年度においては財政力指数が県内平均を上回り1.08となった。今後も事務事業の徹底した見直しによる歳出削減や市税の収率向上対策（毎年度目標93%以上）等により財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
歳出比較分析表を参照

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口千人当たりの職員数が、類似団体及び県内平均を上回っているため、その人件費が主な要因で、決算額も県内平均より高くなっている。今後においても、第2期中改革プランに基づき、組織の適正化を図るとともに、事務事業の効率化及び計画的な職員削減を進める。

【将来負担比率】
将来負担比率は、土地開発公社に対する債務負担行為額の減、また土地開発公社の負債額が減となったことにより、14.6ポイント減となっています。今後においても、中・長期的な展望に基づいた計画的な事業展開を図り、起債に大きく依存しない健全な財政運営に努める。

【実質公債費比率】
主に前年度に債務負担行為を設定した土地開発公社の用地について、同公社からの買取りを実施したことにより、実質公債費比率は前年度に比べ1.6ポイントの増加となった。今後においても元利償還金等の推移を的確に推計し、適正な起債水準の維持に努める。

【人口千人当たり職員数】
人口千人当たりの職員定数(全会計)は、平成18年度の8.08人から平成22年度の7.60人と減少している。また、平成18年度から平成22年度までの5年間で、職員定数を31人(650人から619人:△4.77%削減)目標は4.6%削減)減じた。その結果、普通会計職員数も年々減少し、7.19人(4年間で0.46人の減)となった。現在は、平成23年度から平成25年度までの3年間に、職員15人(△1.63%)を削減する計画で進めており、平成25年4月1日時点での職員数604人を目指し、職員削減に努めている。(※年度は4月1日時点)

【ラスパイルス指数】
現状では、全国市平均を2.8ポイント、類似団体平均を3.7ポイント上回っている。今後においても引き続き、人事院勧告に基づき、国公に準拠することを基本として、ラスパイルス指数100未満を当面の目標とする。